

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	18,594	人(H22.3.31現在)
面積	23.72	km ²
標準財政規模	3,883,325	千円
歳入総額	5,740,005	千円
歳出総額	5,548,506	千円
実質収支	181,161	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位 28/63
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

類似団体内順位 35/63
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

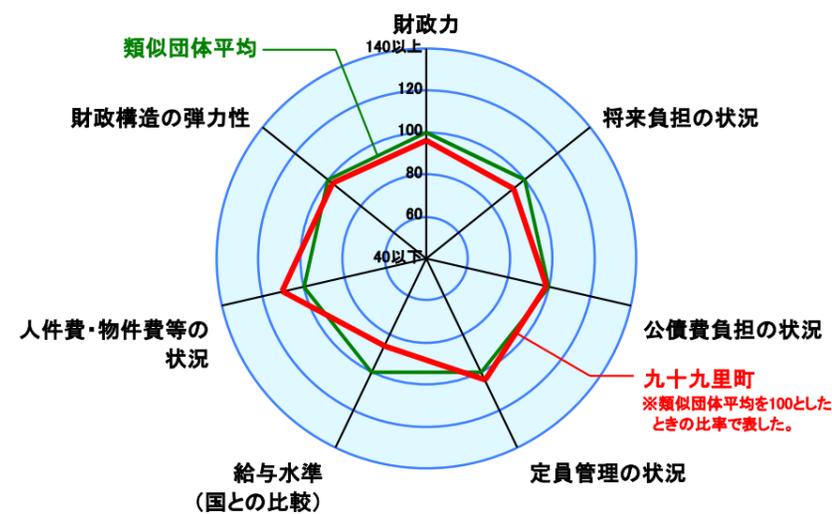
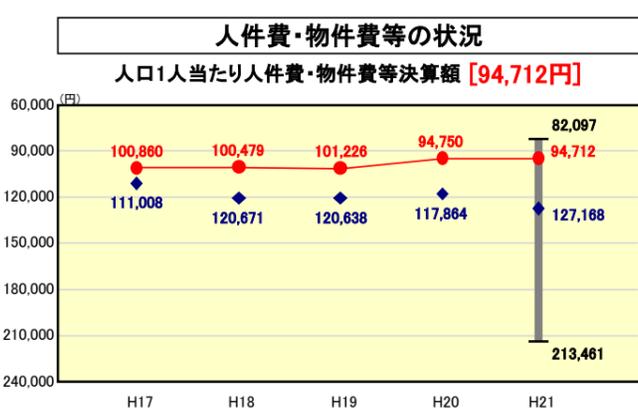
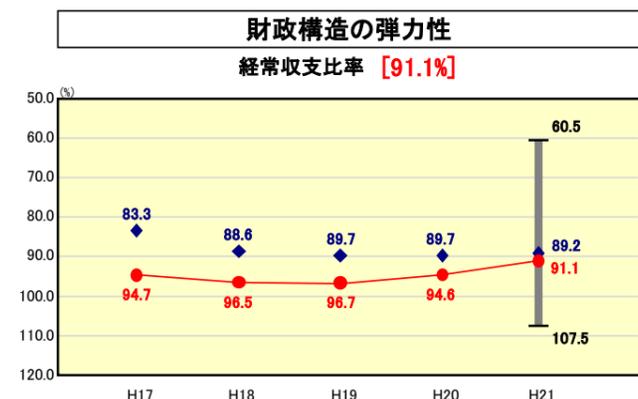
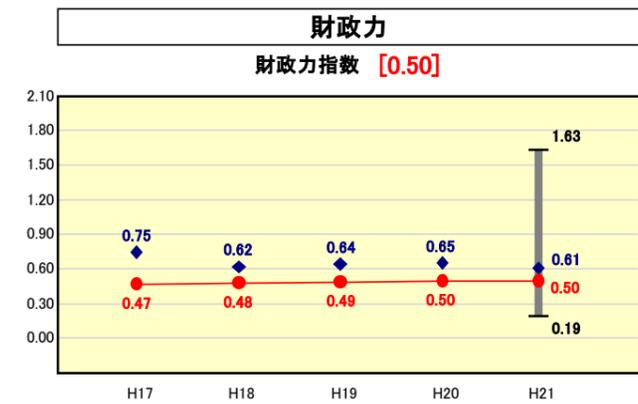
類似団体内順位 6/63
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

類似団体内順位 49/63
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

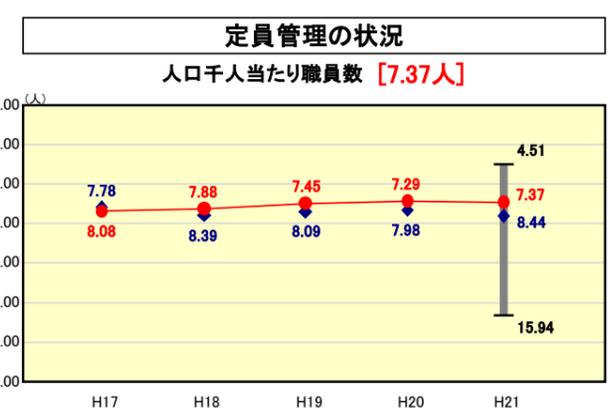
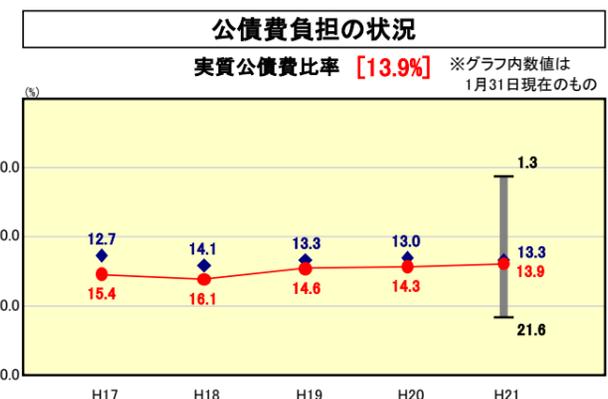
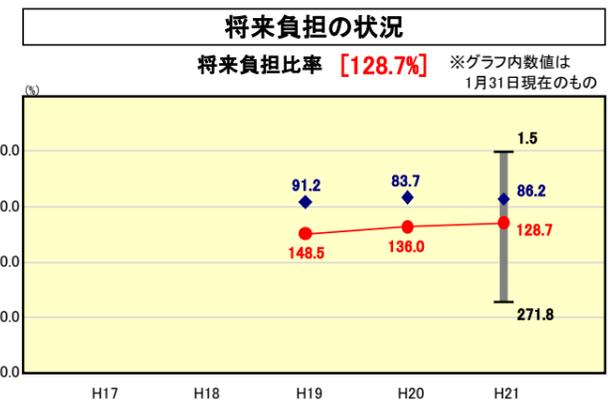
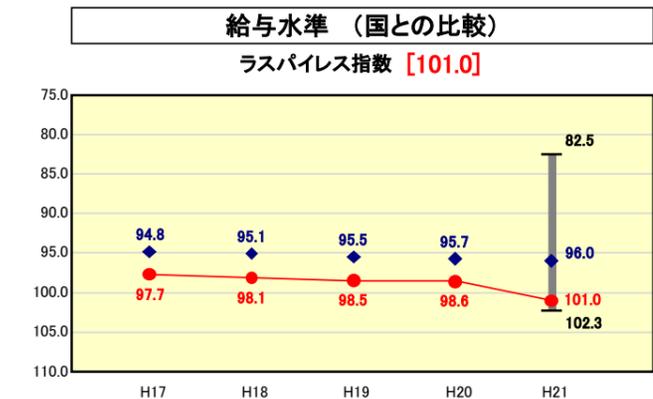
類似団体内順位 34/63
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

類似団体内順位 59/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

類似団体内順位 21/63
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や高齢化(平成21年度末高齢化率27.2%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、当町の財政力指数は類似団体平均を下回っています。今後は活気ある町づくりを展開しつつ、町財政健全化プランに沿って、財政力の向上に努めていきます。

経常収支比率: 歳出においては、人事院勧告に沿った給与の見直しなどを実施したことにより人件費を削減し、また一部事務組合等への負担金が減額となったことにより総額約6千万円の減額となっています。一方、歳入においては、町税収入が約5千万円の減額となっているものの、地方交付税及び臨時財政対策債が約14千万円の増額となったため、本町の経常収支比率は3.5ポイント改善されています。しかし、依然として類似団体平均を上回り財政は硬直した状況にあります。今後も町財政健全化プランに沿って、経常収支比率の改善に努めていきます。

ラスパイレス指数: 国家公務員において昇給幅の抑制が行われたこと、また本年度当町において昇格者が集中したことが原因となり、類似団体平均を5.0ポイントと大きく上回ることとなりました。突発的な上昇ではあるものの、引き続き給与の適正化に努め、類似団体平均の水準まで引き下げよう努めていきます。

実質公債費比率: 過去からの地方債発行の抑制などの効果により前年度比0.4ポイント減少しています。また、類似団体平均を0.6ポイント上回っているものの、昨年度と比べ改善されています。今後も引き続き事業選別を徹底し、地方債の発行を抑制していきます。

将来負担比率: 類似団体平均を大きく上回っています。しかしながら、前年度と比べ7.3ポイント改善されています。これは一部事務組合における地方債残高の減少や、財政調整基金への積立を実施したことによるものです。

人口千人当たり職員数: 類似団体平均をやや下回っています。今後も退職者に対する新規採用を最低限に控え、必要最小限の人員を計画的に確保し、より適切な定員管理に努めていきます。

人口1人当たり人件費・物件費決算額: 類似団体平均を32,456円下回っています。これは人件費において給与の見直しなどを実施したことによるものです。今後も町財政健全化プランに沿って人件費・物件費の削減に努めていきます。